

# Topics 2019年6月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 1日 茨城県は、「いばらきヘルスケアポイント事業(元気アップ!りいばらき)」を開始、健康づくり活動でポイントを取得しランクにより協賛店舗での優待、景品抽選キャンペーンへの応募の特典を付与
- ▶ 1日 神栖市は、神栖中央公園に「かみす防災アリーナ」をオープン、最大5,000席のアリーナ、プール、トレーニング室、スタジオ、ホール等を完備、災害時には防災施設として活用
- ▶ 1日 神栖市は、「子育て世代包括支援センター」をオープン、保健師と子育てコンシェルジュが妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない相談と支援を実施
- ▶ 4日 経済産業省は、笠間稲荷門前通り商店街を「はばたく商店街30選」2019に選定、シンボルカラー「笠間朱色」導入による街づくり、「かさまち考」による空き店舗への新規出店取組みを評価
- ▶ 7日 農林水産省によれば、茨城県の2018年度農地中間管理機構(農地バンク)の転貸面積は2,022haと前年度に比べ+15.5%の増加、全国では4.4万haと同▲5.8%の減少
- ▶ 7日 厚生労働省によれば、茨城県の2018年合計特殊出生率は1.44と前年に比べ▲0.04ポイントの低下、全国では1.42と同▲0.01ポイントの低下
- ▶ 8日 鹿嶋市は、市のプロモーション動画を動画投稿サイト上で公開開始、「鹿島アントラーズ」と連携し市への移住・定住を促進、「この街、かしま編」およびショートバージョン3種類を公開
- ▶ 8~9日 「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」をつくば国際会議場で開催、デジタル分野では「リスクと懸念を最小化しながらAIの恩恵を最大化し共有する」、貿易分野では「貿易上の緊張に対応し互恵的な貿易関係を醸成する必要性を確認した」等を盛込んだ閣僚声明を採択

## 中旬

- ▶ 14日 茨城空港は、バンブーエアウェイズ(ベトナム)が「茨城~ダナン」のチャーター便を2019年8月10~14日に運航することを公表、同航空会社の茨城空港利用は2回目
- ▶ 17日 茨城県によれば、霞ヶ浦の2018年度の水質(化学的酸素要求量<COD>)は、全水域平均で7.3mg/Lと前年度に比べ▲0.1mg/Lの低下、湖沼水質保全計画の目標である7.4mg/Lをクリア
- ▶ 18日 国土交通省は、「新モビリティサービス推進事業」の「先行モデル事業」に日立市の「日立地域MaaS実証実験」、つくば市の「顔認証やアプリを活用するキャンパスMaaS及び医療MaaS実証実験」を選定、日立市の事業は経済産業省「パイロット地域分析事業」の「パイロット地域」にも選定
- ▶ 18日 関東地方整備局らは、圏央道坂東パーキング

エリア(仮称)整備方針を決定、上下線分離構造のパーキングエリアに加え、坂東市が情報発信・防災機能、物販施設等を備えた「地域利便施設」を整備

- ▶ 18日 茨城労働局によれば、茨城県内における2018年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は2,014件と前年度に比べ+4.5%の増加、就職率は49.4%と同▲4.6ポイントの低下
- ▶ 19日 国土交通省は、道の駅「グランテラス筑西」(一般国道50号沿い、2019年7月11日オープン)を道の駅に新たに登録、県内の道の駅の数は計14駅に、25日 筑西市は、「道の駅循環バス」の実証実験運行開始(7月1日~)を公表、下館駅から道の駅グランテラス筑西経由で市内を循環

## 下旬

- ▶ 21日 国土交通省は、「地方鉄道の誘客促進事例集」を公表、その中で鹿島臨海鉄道株式会社のアニメと共に大洗町を活性化する取組み、駅構内・車内をギャラリーとして活用する取組み等を紹介
- ▶ 23日 国土交通省は、常陸太田市において自動運転サービスの長期実証実験(29日間)を開始、山間部にある高倉地域交流センターを拠点に自動運転車と路線バスが連携した運行システムの検証等を実施
- ▶ 24日 茨城県によれば、2018年度の茨城県産農産物の輸出額は5億4,600万円と前年度に比べ+70.6%増加し過去最高額を記録、常陸牛は2億6,000万円(同+42.9%)、青果物は2億100万円(同+63.4%)
- ▶ 24日 茨城県によれば、県内海水浴場(18か所)全てで国の定めた水質に適合、最上位評価AAが13か所(前年比+7か所)、Aが5か所(同▲7か所)、腸管出血性大腸菌O-157も全て不検出
- ▶ 24日 龍ヶ崎市は、「おいしい龍ヶ崎産農産物を活用したレシピ集」を公開、「龍ヶ崎市食と農のアンバサダー」や大学生と協力して作成、市産の農産物のイメージアップや消費拡大を企図
- ▶ 25日 取手市・国立大学法人 東京藝術大学らは、複合文化交流施設「たいけん美じゅつ場」(VIVA)をオープン(2019年12月予定)することを公表、取手駅の駅ビル4階に開設
- ▶ 27日 厚生労働省によれば、茨城県の2018年度分国民年金保険料の現年度納付率は66.45%と前年度に比べ+1.88ポイントの上昇、全国の同納付率は68.12%、同+1.78ポイントの上昇
- ▶ 28日 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局は、行方市をモンゴルの「ホストタウン」に登録、茨城県内の登録件数は16か国・地域を対象に14件
- ▶ 28日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職(管理職等以外)の期末・勤勉手当の平均支給額(2019年6月28日支給分)は、68万8,669円(平均年齢38.39歳)と前年に比べ+2.9%の増加

## Topics 2019年6月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 4日 厚生労働省によれば、2016年10月1日～17年9月30日に自身または配偶者が出産した者で、18年10月1日までに育児休業を取得した者の割合は女性が82.2%、男性が6.2%と前年に比べ各々▲1.0ポイントの低下、+1.0ポイントの上昇
- ▶ 5日 「国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、国有林の一定区域において樹木を伐採できる権利を林業経営者に設定すること等を盛り込み
- ▶ 5日 厚生労働省によれば、2019年3月の生活保護受給者数は209.1万人と前年同月に比べ▲1.2%の減少、世帯類型別では高齢者単身世帯（構成割合50.1%）が81.7万人と同+2.1%の増加
- ▶ 6日 欧州中央銀行(ECB) 理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置くとともに、「少なくとも2020年前半までは現在の金利水準に据置く」とし、据置期間を半年間程度先送り
- ▶ 7日 IT総合戦略本部は、「デジタル時代の新たなIT政策大綱」を決定、国際的なデータ流通網の構築、個人情報や政府・公共調達の実現性の確保、AI活用型社会の構築等を盛り込み
- ▶ 7日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2019年1月1日～4月1日)によれば、主要都市の高度利用地等(100地区)地価の97%が3か月前に比べ上昇(前回も同97%が上昇)
- ▶ 7日 日本労働組合総連合会によれば、2019年春季労使交渉・賃上げ回答額(6月4日時点、平均賃金方式)は6,043円(賃上げ率2.08%)と前年同期に比べ+54円の増加(同横ばい)
- ▶ 10日 内閣府によれば、2019年1～3月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は前期比年率換算で+2.2%と1次速報値(+2.1%)に比べ+0.1ポイントの上方改訂
- ▶ 10日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2019年4月中の経常収支は1兆7,074億円の黒字と前年同月に比べ▲1,791億円黒字幅が縮小(貿易収支が同▲6,604億円と赤字転化)

### 中旬

- ▶ 11日 政府は、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定、最終到達点としての「脱炭素社会」(温室効果ガスの排出量が実質的にゼロ)を今世紀後半のできるだけ早期に実現
- ▶ 11日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2019年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額(第1回集計、加重平均)は97万1,777円と前年に比べ▲2.52%の減少
- ▶ 18日 政府は、「小規模企業振興基本計画の変更」を

閣議決定、「多様な小規模事業者(フリーランス等)の支援」、「事業継続リスクへの対応能力の強化」を重点施策に追加

- ▶ 18日 内閣府は、6月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と前月から判断を据置き
- ▶ 19日 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、調査協力減算制度の導入といった課徴金減免制度の改正等を盛り込み
- ▶ 19日 日本政府観光局(JNTO)によれば、5月の訪日外国人客数は277.3万人と前年同月に比べ+3.7%の増加、5月として過去最高を記録
- ▶ 19日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を2.25～2.50%で据置き、米連邦準備理事会(FRB)保有資産の残高縮小方針も維持(5月から500億ドル/月→350億ドル/月)
- ▶ 20日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針・資産買入れ方針等の現状維持を決定、わが国の景気は「輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大している」と判断を据置き

### 下旬

- ▶ 21日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」、「規制改革実施計画」を臨時閣議で決定 ([p.28 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 21日 政府は、「統合イノベーション戦略2019」を閣議決定、①Society 5.0の社会実装、創業・政府事業のイノベーション化の推進、②研究力の強化、③国際連携の抜本的強化等の4つを柱に策定
- ▶ 26日 第198回通常国会が150日間の会期を終え閉幕、内閣提出法律案58法案(含む継続審査1法案)のうち55法案(同1法案)が成立(成立率94.8%)
- ▶ 27日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、家計保有の金融資産残高(2019年3月末)は1,835兆円と前年同月に比べ+0.3%の増加、株式等が同▲9.5%、投資信託が同▲2.2%の減少
- ▶ 27日 国土交通省によれば、2018年のわが国港湾へのクルーズ船の寄港回数は2,930回と前年に比べ+6.0%の増加、訪日クルーズ旅客数は245.1万人と同▲3.1%の減少
- ▶ 28～29日 G20大阪サミットを開催、「大阪首脳宣言」を採択、「自由、公平、無差別で透明性があり予測可能な安定した貿易及び投資環境を実現し、市場を開放的に保つよう努力する」と明記